

計算書類に対する注記(法人全体用)

1	継続事業の前提に関する注記	該当なし	
重要な会計方針			
(1)	会計基準	平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。	
(2)	有価証券の評価基準及び評価方法		
	・満期保有目的の債券等	該当なし	
	・上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	該当なし	
	・上記以外の有価証券で市場価額のないもの	該当なし	
固定資産の減価償却の方法			
(3)	有形固定資産	定額法	
	・無形固定資産	定額法	
	・所有権移転外アイテンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。	
	・所有権移転外アイテンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。	
2	引当金の計上基準		
(4)	・徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。	
	・賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。	
	・退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。	
	(5) リース取引の処理方法	所有権移転外アイテンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の貸借借処理によっている。また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外アイテンス・リース取引で従来貸借借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き貸借借処理によっている。	
その他の重要な会計方針			
(6)	・たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし	
	・消費税等の会計処理	税込処理	
	・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし	
3	重要な会計方針の変更等	該当なし	
4	法人で採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。 財団法人大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度に加入している。	
5	法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分	当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。	
	(1) 法人全体の計算書類	会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式	
	(2) 事業区分別内訳表	会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式	
	(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表	会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式	
	(4) 公益事業区分における拠点区分別内訳表	当法人では公益事業を実施していないため作成していない。	
	(5) 収益事業区分における拠点区分別内訳表	当法人では公益事業を実施していないため作成していない。	
	(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容	別紙添付のとおり	

基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。					
6	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高		
	・ 土地	272,287,520	1,540,000	0	273,827,520		
	・ 建物	1,106,659,814	16,635,161	40,477,885	1,082,817,090		
	・ 定期預金	0	0	0	0		
	合 計	1,378,947,334	18,175,161	40,477,885	1,356,644,610		
7	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し	該当なし					
8	担保に供している資産	担保に係られている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。			
		種類	期末帳簿価額	科目	期末残高		
		基本土地	266,292,520	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	105,139,807		
		基本建物	967,252,248				
		その他土地	11,560,003				
		その他建物	1,934,767				
	計	1,247,039,538	計	105,139,807			
9	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	基本財産	固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高		
		・ 建物	1,747,951,874	665,134,784	1,082,817,090		
		・ 建物	34,160,990	25,588,780	8,572,210		
		・ 構築物	143,449,712	62,853,685	80,596,027		
		・ 機械装置	6,320,500	6,320,499	1		
		・ 車両運搬具	23,587,855	15,870,451	7,717,404		
	・ 器具備品	196,781,040	152,579,851	44,201,189			
	・ 有形リース資産	41,429,676	12,440,110	28,989,566			
	合計	2,193,681,647	940,788,160	1,252,893,487			
10	貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。						
11	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。 評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		
		該当なし					
12	関連当事者との取引の内容	資産総額	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		
		役員及びその近親者	年間取引金額	科目	事業未払金	関係内容	事実上の関係
						該当なし	
						該当なし	
13	重要な偶発債務	該当なし					
14	重要な後発事象	該当なし					
15	合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け	該当なし					
16	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項	該当なし					

注記事項別紙1の5(6)

社会福祉法人白鳩会

拠点区分・サービス区分一覧表

令和7年3月31日

事業区分	所在地	根拠法	移行年月 開設年月		事業内容	拠点No.	拠点区分名	主たる 収入源	No.	サービス区分名	定員
社会福祉事業	東大阪市	社会福祉法			法人本部	1	法人本部		1	法人本部	-
		就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	27	4	幼保連携型認定子ども園	2	白鳩チルドレンセンター 東大阪	施設型給付費	1-1	白鳩チルドレンセンター 東大阪	165
					地域子育て支援事業			利用料	1-2	地域子育て支援事業 (東大阪市単独事業)	-
		児童福祉法	6条の2	2	児童福祉施設		利用料	1-3	放課後児童健全育成事業 (ゲーフィークラブ)	-	
	守口市	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	27	4	幼保連携型認定子ども園	3	白鳩チルドレンセンター 八雲中	施設型給付費	1	白鳩チルドレンセンター 八雲中	129
					地域子育て支援事業			補助金	2	地域子育て支援事業	-
	橋本市	児童福祉法			児童福祉施設	4	あやの台保育園	委託費 (運営費)	1	あやの台保育園	110
								受託事業	2	地域子育て支援事業	-
	豊中市	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	28	4	幼保連携型認定子ども園	5	白鳩チルドレンセンター 南丘	施設型給付費	1	白鳩チルドレンセンター 南丘	172
	東京都 大田区	児童福祉法			児童福祉施設	6	浜竹保育園	受託事業	1	大田区立浜竹保育園	140
		児童福祉法			児童福祉施設	7	西糺谷しろはと保育園	委託費 (運営費)	1	西糺谷しろはと保育園	129
	愛媛県 松山市	児童福祉法			児童福祉施設	8	生石保育園	受託事業	1	松山市立生石保育園	90
					児童福祉施設	9	平井保育園	受託事業	1	松山市立平井保育園	120
					地域子育て支援事業			受託事業	2	地域子育て支援事業	-
	大阪市 西成区	児童福祉法			児童福祉施設	10	山王保育所	受託事業	1	大阪市立山王保育所	90
	守口市	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	30	4	公私連携 幼保連携型 認定子ども園	11	ゆずり葉こども園	施設型 給付費	1	ゆずり葉こども園	126

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1) 会計基準		平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法	
	・ 満期保有目的の債券等	該当なし
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	該当なし
(3) 固定資産の減価償却の方法	・ 上記以外の有価証券で市場価額のないもの	該当なし
	固定資産の減価償却の方法	
(4) 有形固定資産	・ 有形固定資産	定額法
	・ 無形固定資産	定額法
	・ 所有権移転特約権・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
	引当金の計上基準	
(6) 徴収不能引当金	・ 徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。
	・ 賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	・ 退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。
(7) リース取引の処理方法		所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。
		また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
	その他の重要な会計方針	
(8) たな卸資産の評価方法	・ たな卸資産の評価方法	該当なし
	・ 及び評価方法	
	消費税等の会計処理	税込処理
(9) 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	・ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
2 重要な会計方針の変更等		該当なし
3 採用する退職給付制度		該当なし
4 拠点が作成する計算書類とサービス区分	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
	・ 当拠点区分の計算書類 ・ 拠点区分事業活動明細書別紙3(Ⅷ) ・ 拠点区分資金収支明細書別紙3(Ⅸ)	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式 該当なし

基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
5	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	・ 土地	0	0	0	0
	・ 建物	0	0	0	0
	・ 定期預金	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし				
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
		種類	期末帳簿価額		期末残高
		基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,375,807
		基本建物	0		
		その他土地	11,560,003		
		その他建物	1,934,767		
		計	13,494,770	計	4,375,807
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高				
	・ 建物	基本財産	固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	・ 建物	その他の固定資産	24,344,184	20,727,092	3,617,092
	・ 構築物	その他の固定資産	9,020,000	1,202,665	7,817,335
	・ 車両運搬具	その他の固定資産	8,367,516	5,275,866	3,091,650
	・ 器具備品	その他の固定資産	2,087,290	2,087,279	11
	・ 有形リース資産	その他の固定資産	0	0	0
	合 計		43,818,990	29,292,902	14,526,088
9	償還額、徴収不能引当金の当期末残高、償還の当期末残高 貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。				
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。 評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。			
		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
		第〇回利付国債			
		第△回利付国債			
		第☆回利付国債			
		合計			
11	重要な後発事象 該当なし				
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項	該当なし			
		合計			

計算書類に対する注記(白鳩チャイルドレンセンター東大阪拠点区分用)

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1) 会計基準		平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日(付厚生労働省令第79号))を適用している。
(2)	有価証券の評価基準及び評価方法	
	・ 満期保有目的の債券等	該当なし
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	該当なし
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のないもの	該当なし
固定資産の減価償却の方法		
(3)	・ 有形固定資産	定額法
	・ 無形固定資産	定額法
	・ 所有権移転外アイテンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
	・ 所有権移転外アイテンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
1 引当金の計上基準		
(4)	・ 徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。
	・ 賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	・ 退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。
(5)	リース取引の処理方法	所有権移転外アイテンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外アイテンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
(6)	その他の重要な会計方針	
	・ たな卸資産の評価方法	該当なし
	・ 消費税等の会計処理	税込処理
	・ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。
		財団法人大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度に加入している。
4	拠点が作成する計算書類とサービス区分	
	・ 当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・ 拠点区分事業活動明細書別紙3(Ⅷ)	該当なし
	・ 拠点区分資金収支明細書別紙3(Ⅸ)	

基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。					
5	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高		
	・ 土地	133,000,000	0	0	133,000,000		
	・ 建物	143,595,461	990,000	6,633,784	137,951,677		
	・ 定期預金	0	0	0	0		
	合 計	276,595,461	990,000	6,633,784	270,951,677		
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し	該当なし					
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。			
		種類	期末帳簿価額	期末残高			
		基本土地	133,000,000	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)			
		基本建物	137,951,677				
		その他土地	0				
		その他建物	0				
計	270,951,677	計	30,210,000				
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	基本財産	396,445,380	258,493,703	137,951,677		
		・ 建物	438,900	329,500	109,400		
		・ 構築物	20,334,675	10,612,397	9,722,278		
		・ 機械	6,320,500	6,320,499	1		
		・ 車両運搬具	2,750,693	2,651,004	99,689		
		・ 器具備品	43,338,611	37,752,404	5,586,207		
		・ 有形リース資産	9,219,300	833,240	8,386,060		
		合 計	478,848,059	316,992,747	161,855,312		
		9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。			
		10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。			
評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。							
種類	貸借対照表計上額			時価	差額		
第〇回利付国債	該当なし						
第△回利付国債							
第☆回利付国債							
	合計						
11	重要な後発事象	該当なし					
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項	該当なし					
		合計					

計算書類に対する注記(白鳩チルドレンセンター八雲中拠点区分用)

令和6年度

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1) 会計基準	有価証券の評価基準及び評価方法	平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
	満期保有目的の債券等	該当なし
(2)	上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	該当なし
	上記以外の有価証券で市場価額のないもの	該当なし
	固定資産の減価償却の方法	
(3)	有形固定資産	定額法
	無形固定資産	定額法
	所有権移転外アセット・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
1	所有権移転外アセット・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
	引当金の計上基準	
(4)	徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。
	賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。
(5) リース取引の処理方法		所有権移転外アセット・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下(や)リース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外アセット・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
	その他の重要な会計方針	
	たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし
(6)	消費税等の会計処理	税込処理
	外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。
		財団法人大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度に加入している。
4	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
	当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	拠点区分事業活動明細書別紙3(⑨)	白鳩チルドレンセンター八雲中
	拠点区分資金収支明細書別紙3(⑩)	地域子育て支援事業

基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
5	・ 土地	0	0	0	0
	・ 建物	160,437,438	0	7,362,174	153,075,264
	・ 定期預金	0	0	0	0
	合 計	160,437,438	0	7,362,174	153,075,264
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし				
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
		種類	期末帳簿価額	期末残高	
		基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
		基本建物	153,075,264	21,120,000	
		その他土地	0		
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	その他建物	0		
		計	153,075,264	21,120,000	
		基本財産	277,239,586	減価償却累計額	当期末残高
		その他の固定資産	991,895	124,164,322	153,075,264
		その他の固定資産	26,198,385	493,887	498,008
9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	その他の固定資産	1,482,528	15,425,529	10,772,856
		その他の固定資産	29,307,365	1,482,527	1
		その他の固定資産	6,743,880	24,555,528	4,751,837
		その他の固定資産		2,310,330	4,433,550
		合 計	341,963,639	168,432,123	173,531,516
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。 評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。	貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。			
		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
		該当なし	0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
11	重要な後発事象	合計	0	0	0
		該当なし			
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項	該当なし			
		合計			

計算書類に対する注記(あやの台保育園拠点区分用)

別紙2
令和6年度

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針			
(1) 会計基準		平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。	
有価証券の評価基準及び評価方法			
・満期保有目的の債券等		該当なし	
・上記以外の有価証券で市場価額のあるもの		該当なし	
・上記以外の有価証券で市場価額のないもの		該当なし	
固定資産の減価償却の方法			
・有形固定資産		定額法	
・無形固定資産		定額法	
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産		該当なし	
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産		リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。	
引当金の計上基準			
・徴収不能引当金		金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。	
・賞与引当金		職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。	
・退職給付引当金		該当なし	
(5) リース取引の処理方法		所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。	
その他の重要な会計方針			
・たな卸資産の評価基準及び評価方法		該当なし	
・消費税等の会計処理		税込処理	
・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準		該当なし	
2 重要な会計方針の変更等		該当なし	
3 採用する退職給付制度		独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。	
拠点が作成する計算書類とサービス区分		当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。	
・当拠点区分の計算書類		会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式	
・拠点区分事業活動明細書別紙3(Ⅸ)		あやの台保育園	地域子育て支援事業
・拠点区分資金収支明細書別紙3(Ⅹ)			

基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
5	・ 土地	133,292,520	0	0	133,292,520
	・ 建物	98,220,611	0	3,522,293	94,698,318
	・ 定期預金	0	0	0	0
	合 計	231,513,131	0	3,522,293	227,990,838
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し	該当なし			
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
		種類	期末帳簿価額	期末残高	
		基本土地	133,292,520	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
		基本建物	94,698,318		
		その他土地	0		
		その他建物	0		
計		227,990,838	計	3,430,000	
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	固定資産の取得価額		減価償却累計額	当期末残高
	・ 建物	基本財産	205,014,814	110,316,496	94,698,318
	・ 建物	その他の固定資産	223,300	98,453	124,847
	・ 構築物	その他の固定資産	25,747,021	15,135,524	10,611,497
	・ 車両運搬具	その他の固定資産	3,138,380	3,138,377	3
	・ 器具備品	その他の固定資産	24,547,456	21,934,401	2,613,055
	・ 有形リース資産	その他の固定資産	1,827,936	1,396,340	431,596
	・				0
	合 計		260,498,907	152,019,591	108,479,316
	9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。		
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。			
		評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。			
		種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
		該当なし	0	0	
			0	0	
			0	0	
		0			
		0			
合計					
11	重要な後発事象	該当なし			
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項	該当なし			
		合計			

計算書類に対する注記(白鳩チャイルドレンセンター南丘拠点区分用)

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1) 会計基準		平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第19号)を適用している。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	・ 満期保有目的の債券等	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
固定資産の減価償却の方法		
(3) 有形固定資産	・ 有形固定資産	定額法
	・ 無形固定資産	定額法
	・ 所有権移転外アイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
1	・ 所有権移転外アイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
	引当金の計上基準	
	・ 徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実働率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。
(4) 賞与引当金	・ 賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づき翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	・ 退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。
	(5) リース取引の処理方法	所有権移転外アイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外アイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
(6) その他の重要な会計方針	その他の重要な会計方針	
	・ たな卸資産の評価方法 及び評価方法	該当なし
	・ 消費税等の会計処理	税込処理
2	・ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。
		財団法人大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度に加入している。
	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
4	・ 当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・ 拠点区分事業活動明細書別紙3(㊸)	該当なし
	・ 拠点区分資金収支明細書別紙3(㊸)	

基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。					
5	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高		
	・ 土地		0	0	0		
	・ 建物	99,136,609	0	7,648,855	91,487,754		
	・ 定期預金	0	0	0	0		
	合 計	99,136,609	0	7,648,855	91,487,754		
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し	該当なし					
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。			
		種類	期末帳簿価額		期末残高		
		基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0		
		基本建物	0				
		その他土地	0				
		その他建物	0				
		計	0	計	0		
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	基本財産	241,296,443	149,808,689	91,487,754		
		その他の固定資産	663,826	405,305	258,521		
		その他の固定資産	24,997,427	10,708,890	14,288,537		
		その他の固定資産	2,441,918	237,883	2,204,035		
		その他の固定資産	27,436,900	23,914,047	3,522,853		
		その他の固定資産	12,764,400	5,573,920	7,190,480		
		合 計	309,600,914	190,648,734	118,952,180		
		9	償還額、徴収不能引当金の当期末残高、償還の当期末残高	貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。			
		10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。 評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。			
				種類	貸借対照表計上額	時価	差額
第〇回利付国債	該当なし						
第△回利付国債							
第☆回利付国債							
合計							
11	重要な後発事象	該当なし					
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項	該当なし					
		合計					

計算書類に対する注記(西糺谷しろはと保育園拠点区分用)

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1) 会計基準		平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法	
	・ 満期保有目的の債券等	該当なし
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	該当なし
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のないもの	該当なし
	固定資産の減価償却の方法	
(3)	・ 有形固定資産	定額法
	・ 無形固定資産	定額法
	・ 所有権移転外アイテンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
	・ 所有権移転外アイテンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
	引当金の計上基準	
(4)	・ 徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。
	・ 賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	・ 退職給付引当金	該当なし
(5) リース取引の処理方法		所有権移転外アイテンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。
		また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外アイテンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
	その他の重要な会計方針	
	・ たな卸資産の評価方法	該当なし
(6)	・ 及び評価方法	
	・ 消費税等の会計処理	税込処理
	・ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。
4	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
		会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
		該当無し
	・ 当拠点区分の計算書類	
	・ 拠点区分事業活動明細書別紙3(⑩)	
	・ 拠点区分資金収支明細書別紙3(⑪)	

基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
5	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	・ 土地	0	0	0	0
	・ 建物	11,530,322	14,776,161	2,229,395	24,077,088
	・ 定期預金	0	0	0	0
	合 計	11,530,322	14,776,161	2,229,395	24,077,088
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し	該当なし			
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
		種類	期末帳簿価額		期末残高
		基本土地	該当無し	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	該当無し
		基本建物			
		その他土地			
その他建物					
計		計		0	
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	基本財産	33,347,278	9,270,190	24,077,088
		その他の固定資産	211,385	211,384	1
		その他の固定資産	4,011,824	2,056,491	1,955,333
		その他の固定資産	0	0	0
		その他の固定資産	20,905,881	16,953,666	3,952,215
9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	その他の固定資産	3,220,800	966,240	2,254,560
		合 計	61,697,168	29,457,971	32,239,197
		貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。			
		満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。			
		評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。			
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
		該当なし			
		合計			
11	重要な後発事象	該当なし			
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項				

計算書類に対する注記(浜竹保育園拠点区分用)

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1) 会計基準		平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
有価証券の評価基準及び評価方法		
・ 満期保有目的の債券等		該当なし
・ 上記以外の有価証券で市場価額のあるもの		該当なし
・ 上記以外の有価証券で市場価額のないもの		該当なし
固定資産の減価償却の方法		
・ 有形固定資産		定額法
・ 無形固定資産		定額法
・ 所有権移転フアイナンス・リース取引に係るリース資産		自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
・ 所有権移転外フアイナンス・リース取引に係るリース資産		リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
1 引当金の計上基準		
・ 徴収不能引当金		金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。
・ 賞与引当金		職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
・ 退職給付引当金		該当なし
(5) リース取引の処理方法		所有権移転外フアイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外フアイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
その他の重要な会計方針		
・ たな卸資産の評価方法		該当なし
・ 及び評価方法		
(6) 消費税等の会計処理		税込処理
・ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準		該当なし
2 重要な会計方針の変更等		該当なし
3 採用する退職給付制度		独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。
4 拠点区分作成する計算書類とサービス区分		当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
	・ 当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・ 拠点区分事業活動助明細書別紙3(㊸)	該当なし
	・ 拠点区分資金収支明細書別紙3(㊸)	

基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
5	・ 土地		0	0	0
	・ 建物		0	0	0
	・ 定期預金		0	0	0
	合 計		0	0	0
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し				
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
		種類	期末帳簿価額		期末残高
		基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0
		基本建物	0		
		その他土地	0		
		その他建物	0	計	0
		計	0		
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	基本財産	固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高
		・ 建物	0	0	0
		・ 建物	2,557,500	1,303,845	1,253,655
		・ 構築物	4,456,710	728,981	3,727,729
		・ 車両運搬具	0	0	0
		・ 器具備品	5,964,193	4,051,866	1,912,327
		・ 有形リース資産	4,612,080	768,680	3,843,400
		・			0
		合 計	17,590,483	6,853,372	10,737,111
9	償還額、徴収不能引当金の当期末残高、償還の当期末残高	貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。			
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。			
		評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。			
		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
		第〇回利付国債	該当なし		
		第△回利付国債			
		第☆回利付国債			
		合計			
11	重要な後発事象	該当なし			
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項	該当なし			
		合計			

計算書類に対する注記(山王保育所拠点区分用)

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針			
(1) 会計基準		平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。	
有価証券の評価基準及び評価方法			
・ 満期保有目的の債券等	該当なし		
・ 上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	該当なし		
・ 上記以外の有価証券で市場価額のないもの	該当なし		
固定資産の減価償却の方法			
・ 有形固定資産	定額法		
・ 無形固定資産	定額法		
・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。		
・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。		
1 引当金の計上基準			
・ 徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。		
・ 賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。		
・ 退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。		
(5) リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成28年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。		
その他の重要な会計方針			
・ たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし		
・ 消費税等の会計処理	税込処理		
・ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし		
2 重要な会計方針の変更等	該当なし		
3 採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。 財団法人大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度に加入している。		
拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。		
・ 当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式		
・ 拠点区分事業活動明細書別紙3(㉑)	山王保育所		
・ 拠点区分資金収支明細書別紙3(㉒)は省略している。			

基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。				
5	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
	・ 土地		0	0	0	
	・ 建物		0	0	0	
	・ 定期預金		0	0	0	
	合 計		0	0	0	
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し					
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。		
		種類	期末帳簿価額		期末残高	
		基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0	
		基本建物	0			
		その他土地	0			
		その他建物	0			
		計	0	計	0	
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	基本財産	固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
		・ 建物	0	0	0	
		・ 建物	その他の固定資産	0	0	0
		・ 構築物	その他の固定資産	779,000	319,770	459,230
		・ 車両運搬具	その他の固定資産	3,346,660	1,024,635	2,322,025
		・ 器具備品	その他の固定資産	16,112,185	9,530,003	6,582,182
		・ 有形リース資産	その他の固定資産	0	0	0
		・				0
		合 計	20,237,845	10,874,408	9,363,437	
		9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。		
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。				
		評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。				
		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
		第〇回利付国債				
		第△回利付国債				
		第☆回利付国債				
		合計				
11	重要な後発事象	該当なし				
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項	該当なし				
		合計				

計算書類に対する注記(ゆずり葉こども園拠点区分用)

社会福祉法人 白鳩会

令和6年度

重要な会計方針			
(1) 会計基準	有価証券の評価基準及び評価方法		平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
	満期保有目的の債券等		該当なし
	上記以外の有価証券で市場価額のあるもの		該当なし
	上記以外の有価証券で市場価額のないもの		該当なし
	固定資産の減価償却の方法		
(3)	有形固定資産	定額法	
	無形固定資産	定額法	
	所有権移転外アイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。	
1	所有権移転外アイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。	
	引当金の計上基準		
(4)	徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。	
	賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。	
	退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。	
(5) リース取引の処理方法		所有権移転外アイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外アイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。	
	その他の重要な会計方針		
	たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし	
(6)	消費税等の会計処理	税込処理	
	外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし	
2	重要な会計方針の変更等	該当なし	
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。	
		財団法人大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度に加入している。	
4	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。	
	当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式	
	拠点区分事業活動明細書別紙3(㉑) 拠点区分資金収支明細書別紙3(㉒)	該当なし	

基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
5	・ 土地	5,995,000	1,540,000	0	7,535,000
	・ 建物	593,739,373	869,000	13,081,384	581,526,989
	・ 定期預金	0	0	0	0
	合 計	599,734,373	2,409,000	13,081,384	589,061,989
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し		該当なし		
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
		種類	期末帳簿価額	期末残高	
		基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
		基本建物	0		
		その他土地	0		
8	担保に供している資産	その他建物	0		
		計	0	計	
		計	0	0	
		計	0	0	
		計	0	0	
9	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	基本財産	7,535,000	0	7,535,000
		基本財産	594,608,373	13,081,384	581,526,989
		その他の固定資産	2,860,000	242,068	2,617,932
		その他の固定資産	15,640,000	6,054,665	9,585,335
		その他の固定資産	2,060,160	2,060,159	1
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	その他の固定資産	20,069,999	8,502,637	11,567,362
		その他の固定資産	3,041,280	591,360	2,449,920
		その他の固定資産	645,814,812	30,532,273	615,282,539
		計	645,814,812	30,532,273	615,282,539
		計	645,814,812	30,532,273	615,282,539
11	重要な後発事象		該当なし		
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項		該当なし		
合計		合計			

計算書類に対する注記(生石保育園拠点区分用)

社会福祉法人 白鳩会

令和 6 年度

重要な会計方針		
(1) 会計基準		平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
(2)	有価証券の評価基準及び評価方法	
	・ 満期保有目的の債券等	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
	固定資産の減価償却の方法	
(3)	・ 有形固定資産	定額法
	・ 無形固定資産	定額法
	・ 所有権移転外アイダンス・リース取引に係るリース資産	該当なし
	・ 所有権移転外アイダンス・リース取引に係るリース資産	該当なし
	引当金の計上基準	
1	・ 徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念(債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。
	(4) 賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	・ 退職給付引当金	該当なし
(5) リース取引の処理方法		所有権移転外アイダンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外アイダンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
(6)	その他の重要な会計方針	
	・ たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし
	・ 消費税等の会計処理	税込処理
	・ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
		該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。
4	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
	・ 当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・ 拠点区分事業活動明細書別紙3(Ⅸ)	該当なし
	・ 拠点区分資金収支明細書別紙3(Ⅹ)	

基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
5	・ 土地	0	0	0	0
	・ 建物	0	0	0	0
	・ 定期預金	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0
基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し		該当なし			
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
		種類	期末帳簿価額		期末残高
		基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0
		基本建物	0		
		その他土地	0		
		その他建物	0		
		計	0	計	0
	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	基本財産	固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高
		・ 建物	0	0	0
		・ 建物	0	0	0
		・ 構築物	5,632,000	448,033	5,183,967
		・ 車両運搬具	0	0	0
8		・ 器具備品	3,087,200	1,308,221	1,778,979
		・ 有形リース資産	0	0	0
		・			0
		合 計	8,719,200	1,756,254	6,962,946
9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。			
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。			
		評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。			
		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
		該当なし	0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
		合計	0	0	
		合計			
11	重要な後発事象	該当なし			
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項	該当なし			
		合計			0

計算書類に対する注記(平井保育園拠点区分用)

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1) 会計基準		平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券等	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
	上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
	上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
固定資産の減価償却の方法		
(3) 有形固定資産	有形固定資産	定額法
	無形固定資産	定額法
	所有権移転外アイテンス・リース取引に係るリース資産	該当なし
1	所有権移転外アイテンス・リース取引に係るリース資産	該当なし
	引当金の計上基準	
(4) 徴収不能引当金	徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。
	賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	退職給付引当金	該当なし
(5) リース取引の処理方法		所有権移転外アイテンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外アイテンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
(6) その他の重要な会計方針	たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし
	消費税等の会計処理	税込処理
	外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。
4	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
		会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
		平井保育園 地域子育て支援事業
	当拠点区分の計算書類	
	拠点区分事業活動明細書別紙3(㉑) 拠点区分資金収支明細書別紙3(㉒)は省略している。	

基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
5	・ 土地		0	0	0
	・ 建物		0	0	0
	・ 定期預金		0	0	0
	合 計		0	0	0
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し	該当なし			
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
		種類	期末帳簿価額		期末残高
		基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0
		基本建物	0		
		その他土地	0		
		その他建物	0		0
計	0	計	0		
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	基本財産	固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高
		・ 建物	0	0	0
		・ 建物	1,870,000	1,777,246	92,754
		・ 構築物	1,275,670	121,030	1,154,640
		・ 車両運搬具	0	0	0
		・ 器具備品	3,772,160	1,986,637	1,785,523
		・ 有形リース資産	0	0	0
		・			0
		合 計	6,917,830	3,884,913	3,032,917
		9	償却額、徴収不能引当金の当期末残高、償却の当期末残高	貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。	
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。 評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
		該当なし	0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
		合計			
11	重要な後発事象	該当なし			
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項	該当なし			0
		合計			0